

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第132期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社 （旧会社名 株式会社菊川鉄工所）
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC. （旧英訳名 Kikukawa Iron Works, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	0596（36）6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596（21）1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成24年6月28日開催の第131回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月	第132期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,416,027	2,569,294	4,349,173	4,227,201	3,467,581
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	128,683	195,590	241,629	189,640	225,045
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	729,660	236,185	135,780	227,395	454,266
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,554,441	6,316,135	6,397,326	6,625,375	7,156,403
総資産額 (千円)	8,417,488	8,648,553	8,639,577	9,072,805	9,189,782
1株当たり純資産額 (円)	522.22	503.33	509.86	528.08	570.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (2.00)	1.00 (-)	3.00 (1.00)	2.00 (-)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	58.13	18.82	10.82	18.12	36.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	73.0	74.0	73.0	77.9
自己資本利益率 (%)			2.12	3.43	6.35
株価収益率 (倍)			14.60	9.71	5.50
配当性向 (%)			27.7	11.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,494	395,791	137,334	500,053	51,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,141	50,815	62,781	117,201	34,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,235	37,825	25,030	25,326	37,322
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	868,245	1,284,440	1,066,663	1,429,218	1,326,807
従業員数 (人)	231	216	211	197	193

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期及び第129期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月 合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマ  
 サツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始

明治42年9月 オサ鋸盤の製造を開始

明治43年2月 自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始

昭和4年1月 わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造

昭和7年10月 本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始

昭和17年 工作機械製造事業法による許可会社に指定

昭和19年 軍需会社法による軍需会社に指定

昭和25年4月 大阪営業所を開設

昭和26年4月 東京営業所を開設

昭和29年4月 組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更

昭和29年6月 九州営業所を開設

昭和35年6月 定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築

昭和38年10月 株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更

昭和39年4月 株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 名古屋営業所を開設

昭和42年7月 米国タイムセーパーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手

平成8年11月 会社創立100周年

平成11年10月 ISO9001品質システム認証（審査登録）

平成23年12月 三重県伊勢市に産業用地を取得

平成24年5月 三重県伊勢市に伊勢新工場を新設

平成24年10月 商号をキクカワエンタープライズ株式会社に変更

## 3【事業の内容】

当社の事業は木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。

なお、当社は単一セグメントのため、機種別に記載しております。

これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第131期	第132期
木工機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に加工する機械及び角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	67.2	65.0
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	32.8	35.0
計		100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193	42.6	21.8	4,873,189

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、当社の従業員中161名(従業員総数に占める割合83%)がキクカワエンタープライズ労働組合(昭和27年7月結成 旧 菊川鉄工所労働組合)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、年度後半になり新政権による様々な政策提起が円安・株高などの景気回復への期待感を呼び起こしており、徐々に内需拡大への動きが広がりつつあります。また、当社業績と関連の深い住宅関連業界でも、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制などが功を奏し、これに東日本大震災からの復興特需の兆候もあり、国土交通省の統計による2012年の新設住宅着工戸数は、前年比5.8%増の88万2,797戸と3年連続での上昇となりました。

一方で海外市場におきましては、今後は円高傾向の是正による日本製品の国際競争力の向上が期待できますが、アジア近隣諸国との外交上の摩擦が実体経済にも大きな悪影響を与えており、また、欧州においては、財政面に大きな問題を抱えている諸国事情により、全般的に厳しい景気動向が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進してきました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比27.0%減の2,983,101千円と、前年度実績を下回りながらも（うち輸出1,272,820千円、前年同期比3.8%増、全受注高の42.7%）輸出に関しては大規模プラント受注により、超円高の環境下において一定の成果を残すことができましたが、国内では各種産業界での設備投資動向が低調に推移したことに加え、製材工場による大規模プラント工事が一巡したマイナス要因もあり、2年振りに前年度を下回る成果に留まりました。

また、売上高につきましても、第4四半期に限れば好調に推移したものの、事業年度全般を通して見ますと、低調に推移した受注状況により、機種分類別の内訳といたしましては、木工機械は前年同期比20.6%減の2,255,054千円、また、工作機械は前年同期比12.6%減の1,212,526千円となり、合わせて前年同期比18.0%減の3,467,581千円（うち輸出1,504,611千円、前年同期比8.9%増、全売上高の43.4%）となり、3年連続の減少となりました。

しかしながら、利益面では生産が集中した第4四半期において、生産効率の向上と急速に進展した円安が相乗効果を生み出し、営業利益は前年同期比11.6%減の116,155千円と2年連続の減益傾向ながらも第3四半期発表時点の通期赤字予想からは改善することができました。経常利益につきましては、為替差益の発生等により前年同期比18.7%増の225,045千円と2年振りの増益となり、また当期純利益は、昨年6月に新工場建設費用に充当すべく遊休用地を売却したことによる特別利益が大きく貢献し、前年同期比99.8%増の454,266千円と2年連続の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,326,807千円となり、前期末より102,410千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は51,481千円（前年同期は500,053千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加並びに前受金及び仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として得られた資金は34,826千円（前年同期は117,201千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入が上回ったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は37,322千円（前年同期は25,326千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	51	1,549,256	11.7
工作機械	33	783,770	29.6
合計	84	2,333,026	18.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は( )内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先はロシア、中国、韓国などであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(9)	(697,802)	(+33.8)	(1)	(41,388)	( 75.9)
	53	1,979,929	33.1	17	234,053	54.0
工作機械	(27)	(575,017)	( 18.4)	(8)	(143,409)	( 41.5)
	38	1,003,172	11.0	13	251,934	45.4
合計	(36)	(1,272,820)	(+3.8)	(9)	(184,798)	( 55.6)
	91	2,983,101	27.0	30	485,988	49.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、42.7%であります。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(13)	(827,913)	(+111.5)
	55	2,255,054	20.6
工作機械	(23)	(676,697)	(31.7)
	36	1,212,526	12.6
合計	(36)	(1,504,611)	(+8.9)
	91	3,467,581	18.0

(注) 1. ( )内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,382,266	32.7	1,504,611	43.4

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JSC MUROM	-	-	529,851	15.3
秋田製材協同組合	805,000	19.0	10,937	0.3

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、景気拡大を目指す諸政策が徐々に実行に移され、加えて震災復興が着実に進むことによる設備投資意欲の増大が期待されます。また、海外市場におきましては、近年例を見ない円高傾向により一定の歯止めが掛かった今、日本製品の国際競争力の向上が期待されます。一方、新興諸国の需要増大に円安が加わることにより、原油をはじめとする各種資材価格の高騰が予想され、さらに、年度末時点での受注残高を鑑みても、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社といたしましては、昨年5月に稼働を開始いたしました新工場を通じ、効率的な生産を目指して参り、今秋には再生可能エネルギー特別措置法による250kWレベルの太陽光発電システムを導入予定で、これにより地球環境に対し低負荷である企業経営を加速させる所存です。

製品作りの技術面では、再生可能な資源として世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与しうる生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。また、工作機械関連につきましても、自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業・航空機産業・環境関連産業につきましても、積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を鑑みて、業績回復に最善を尽くす所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成25年6月28日）において判断したものであります。

#### (1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

#### (2) 海外活動でのリスク

当期の輸出割合の多くは、ロシア及び中国をはじめとするアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売上債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生リスク

当社は主に、本社工場（三重県伊勢市）及び伊勢新工場（三重県伊勢市）にて製品の製造を行っております。現在、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、伊勢市内の高台に立地する新工場へ生産の大部分を移管しましたが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や現在懸念されている電力の利用制限が実施された場合は、生産活動の制限または中断などにより、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成29年1月1日まで。

## 6【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決できない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は29,918千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

### (1) 木工機械

合板ラインの投入機・受取機で材料の搬入・搬出時間のロス無くす中持ち装置及び合板の上・下面の検査が可能となる反転装置並びに受取機への自動敷板投入装置の開発を行いました。また、建築用構造材のサイズの異なる平角材を投入から受取りまでのスリ直しラインの開発及びプレカット加工ラインにおいて現状機の20%アップ加工となる高効率な羽柄加工機の開発を行いました。

当該研究開発費は17,455千円であります。

### (2) 工作機械

一般家庭用水道メーターの蓋の取り付け部をフライス加工するエコプラス加工機の開発を行いました。また、炭素繊維複合材料(C/C複合材料)の製造過程から発生するスラグを除去するケレン作業を投入から受取りまで自動で行う専用研磨機を開発しました。

当該研究開発費は12,462千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成25年6月28日）において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ116,977千円増加し9,189,782千円となりました。これは主に、遊休土地の売却等により土地が218,004千円、製品が152,802千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、新工場竣工に伴い建物などが612,464千円増加したものの、それに対応する建設仮勘定が440,000千円減少したことにより、土地を除く有形固定資産は172,464千円、並びに受取手形及び売掛金が111,598千円、株価上昇により投資有価証券が199,503千円それぞれ増加となっております。

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ414,051千円減少し、2,033,379千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が437,074千円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ531,028千円増加し、7,156,403千円となり、その結果自己資本比率は77.9%となりました。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は744,099千円であります。

これらは主に、新工場稼動に伴う取得（677,028千円）、機械及び装置の取得（47,600千円）であります。

これらの所要資金については、全額自己資金で賄っております。

また、当事業年度において下記の固定資産を売却いたしました。

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
三重県多気郡明和町佐田924-25 , 924-82・斎宮1831-1 , 1831-20 土地：41,215.00㎡	503,890千円	188,679千円

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社及び本社工場 （三重県伊勢市）	生産・管理設備	65,484	15,735	11,095 (29,811)	9,771	102,086	7
伊勢新工場 （三重県伊勢市）	生産・販売・管理 設備	477,601	259,627	294,609 (31,493)	66,438	1,098,276	171
東京営業所 （東京都港区）	販売設備	110,590	-	706,000 (251)	1,072	817,663	5
大阪営業所 （大阪市西区）	販売設備	24,936	-	1,113 (261)	176	26,227	4
名古屋営業所 （名古屋市西区）	販売設備	10,866	-	18,045 (330)	1,512	30,423	3
九州営業所 （福岡市東区）	販売設備	12,680	-	379 (235)	29	13,089	3

（注）1．帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
当社伊勢新工場	三重県伊勢市	太陽光発電システム	79,800	-	自己資金	平成25年10月	平成25年12月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

## (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	12	60	5	1	1,028	1,121	
所有株式数 (単元)		2,501	150	2,913	126	1	7,419	13,110	90,000
所有株式数の 割合(%)		19.1	1.1	22.2	1.0	0.0	56.6	100.0	

(注) 自己株式654,557株は、「個人その他」に654単元、「単元未満株式の状況」に557株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	555	4.20
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市南区三島町1418	552	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	3.93
SIIncome Strategy投資事業有限 責任組合	東京都新宿区市谷田町3丁目13	500	3.78
無限責任組合員株式会社 サステ イナブル・インベスター	神楽ビル3F		
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	401	3.04
木戸 修	愛知県豊田市	383	2.90
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
菊川 厚	三重県伊勢市	213	1.61
計		4,717	35.74

(注) 自己株式654千株は、上記大株主からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,456,000	12,456	
単元未満株式	普通株式 90,000		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		12,456	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が557株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キクカワエンタープライズ株式会社	三重県伊勢市大湊町85番地	654,000		654,000	4.95
計		654,000		654,000	4.95

(注) 当社は、平成24年10月1日に株式会社菊川鉄工所からキクカワエンタープライズ株式会社に社名変更しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	728	129
当期間における取得自己株式	643	125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	654,557	-	655,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていただけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間3円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	12,545	1.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	25,090	2.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月	第132期 平成25年3月
最高(円)	280	200	172	275	210
最低(円)	115	113	125	131	133

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	140	142	164	186	190	210
最低(円)	133	135	147	161	180	182

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	213
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)5	555
常務取締役	事務部門 担当	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任 平成23年10月 常務取締役就任(現)	(注)5	15
取締役相談役		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	791
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	189
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)5	15
常勤監査役		北本 嘉一	昭和21年11月19日生	昭和40年3月 当社入社 平成14年9月 総務部長 平成18年11月 総務部顧問 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		杉木 幸一	昭和19年7月5日生	平成20年6月 三重信用金庫理事長 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,783

(注)1. 取締役社長菊川厚は取締役菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。

2. 監査役吉田俊彦及び杉木幸一は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名で構成される取締役会及び監査役3名で構成され、そのうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名選任で構成される監査役会により、社外からの視点による監督機能の充実を図っており、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について独立した立場で監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制マネジメントマニュアル」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」「マネジメントレビューチェックシート」「内部統制・全社統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、マネジメントレビュー結果及び社長直属の内部監査員22名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役北本嘉一氏は、当社経理課長及び総務部長を務めた経歴を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

（注）内部監査員は社内教育を経て社長より資格認定され、独立した立場で自部署以外の内部監査を実施します。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特に定めはなく、また、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、独立的な経営監視が可能な社外監査役2名（うち、独立役員1名）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

社外監査役吉田俊彦氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社取締役会の決議をもって同氏を独立役員として指定しています。

社外監査役杉木幸一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 小山謙司  
 同 上 長野秀則
- b. 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 5名、会計士補等 3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	111,459	92,009	11,300	8,150	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,656	4,806	350	500	2
社外役員	4,126	3,376	350	400	3

- 役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。
- 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの  
使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。
- 役員の報酬等の額の決定方法  
役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。  
(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内  
(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

## 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 712,779千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	176,882	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	48,875	関係強化
新東工業株式会社	50,000	46,150	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	44,577	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	32,688	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	30,915	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	29,798	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	24,886	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	23,880	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	23,406	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	17,716	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	13,256	関係強化
株式会社オリバー	10,000	10,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	10,252	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,840	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,900	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	2,466	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,435	関係強化
二チ八株式会社	1,800	1,845	関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	217,737	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	75,478	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	55,890	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	46,263	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	45,572	関係強化
新東工業株式会社	50,000	41,900	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	30,710	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	30,550	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	26,880	関係強化
菊水化学工業株式会社	58,000	26,738	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	25,452	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	23,994	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	18,085	関係強化
株式会社オリバー	10,000	12,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	11,097	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,555	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,950	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	3,330	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,502	関係強化
二チ八株式会社	1,800	2,426	関係強化

## ・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23,907	24,725	1,009	-	0

## ・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	14,280	-	14,280	-
計	14,280	-	14,280	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第132期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,481,218	4,478,807
受取手形	<sup>4</sup> 392,640	<sup>4</sup> 53,127
売掛金	530,732	981,844
製品	334,384	181,582
仕掛品	167,256	107,274
原材料及び貯蔵品	167,300	161,202
未収入金	7,268	7,649
未収消費税等	-	28,196
その他	19,846	12,518
貸倒引当金	951	448
流動資産合計	6,099,696	6,011,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,314	702,160
構築物（純額）	11,871	61,238
機械及び装置（純額）	182,294	275,362
車両運搬具（純額）	10,888	7,952
工具、器具及び備品（純額）	1,690	9,809
土地	1,362,450	1,144,446
建設仮勘定	440,000	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,246,510	<sup>1</sup> 2,200,969
無形固定資産		
ソフトウェア	3,591	15,742
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	4,630	16,781
投資その他の資産		
投資有価証券	718,628	918,132
出資金	1,560	11,410
保険積立金	-	30,000
固定化営業債権	<sup>2</sup> 4,106	<sup>2</sup> 4,608
長期前払費用	1,056	-
その他	722	733
貸倒引当金	4,106	4,608
投資その他の資産合計	721,967	960,276
固定資産合計	2,973,108	3,178,027
資産合計	9,072,805	9,189,782

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	267,450	117,650
買掛金	461,129	173,854
未払金	87,294	105,684
未払費用	67,490	67,358
未払法人税等	5,421	39,265
未払消費税等	33,390	-
繰延税金負債	25	143
前受金	182,602	77,962
預り金	6,413	7,492
賞与引当金	67,650	62,060
役員賞与引当金	15,000	12,000
流動負債合計	1,193,868	663,472
固定負債		
繰延税金負債	96,209	266,588
退職給付引当金	862,197	804,621
役員退職慰労引当金	253,685	257,135
資産除去債務	41,470	41,561
固定負債合計	1,253,562	1,369,906
負債合計	2,447,430	2,033,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67,393	303,201
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	646,954	827,774
利益剰余金合計	5,649,347	6,065,976
自己株式	207,211	207,340
株主資本合計	6,513,447	6,929,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,927	226,456
評価・換算差額等合計	111,927	226,456
純資産合計	6,625,375	7,156,403
負債純資産合計	9,072,805	9,189,782



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	4,227,201	3,467,581
売上原価		
製品期首たな卸高	391,685	334,384
当期製品製造原価	1 2,957,809	1 2,151,248
合計	3,349,495	2,485,633
製品期末たな卸高	334,384	181,582
製品売上原価	4 3,015,110	4 2,304,050
売上総利益	1,212,090	1,163,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,607	123,702
運搬費	80,134	71,434
役員報酬	95,016	100,191
給料及び手当	341,038	319,759
賞与引当金繰入額	18,330	16,570
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,000
退職給付費用	32,474	25,689
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	8,875
福利厚生費	48,737	44,066
旅費及び交通費	144,126	148,723
租税公課	16,172	16,101
減価償却費	13,917	30,259
その他	120,322	130,002
販売費及び一般管理費合計	1,080,751	1,047,375
営業利益	131,338	116,155
営業外収益		
受取利息	2,857	1,938
有価証券利息	5,754	5,230
受取配当金	12,591	13,667
投資有価証券評価差益	-	26,945
助成金収入	30,048	28,387
受取手数料	1,545	4,062
受取賃貸料	2,154	1,275
為替差益	1,110	21,685
雑収入	10,575	6,537
営業外収益合計	66,637	109,729
営業外費用		
支払利息	775	554
投資有価証券評価差損	7,555	-
売上割引	2	0
リース解約損	-	252
雑損失	2	32
営業外費用合計	8,335	839
経常利益	189,640	225,045

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	118,382
固定資産売却益	<sup>2</sup> 73,985	<sup>2</sup> 315,363
特別利益合計	73,985	433,746
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 471	<sup>3</sup> 3
投資有価証券評価損	41,593	11,877
減損損失	-	<sup>5</sup> 29,325
特別損失合計	42,064	41,206
税引前当期純利益	221,561	617,585
法人税、住民税及び事業税	1,865	37,340
法人税等調整額	7,698	125,978
法人税等合計	5,833	163,319
当期純利益	227,395	454,266

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,584,154	54.3	960,407	45.9
労務費		926,335	31.7	858,903	41.0
(賞与引当金繰入額)		(49,320)		(45,490)	
(退職給付費用)		(101,226)		(88,352)	
経費					
1. 外注加工費		283,514		120,249	
2. 減価償却費		60,002		89,088	
3. その他の経費		63,804	14.0	64,099	13.1
当期総製造費用		2,917,811	100.0	2,092,748	100.0
期首仕掛品たな卸高		207,254		167,256	
合計		3,125,066		2,260,004	
固定資産勘定振替高		-		1,481	
期末仕掛品たな卸高		167,256		107,274	
当期製品製造原価		2,957,809		2,151,248	

## 原価計算の方法（前事業年度・当事業年度とも）

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,280	311,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,031	100,031
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,311	411,311
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	66,038	67,393
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,129	5,791
固定資産圧縮積立金繰入額	5,484	241,599
当期変動額合計	1,355	235,807
当期末残高	67,393	303,201
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,770,000	4,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,770,000	4,770,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	446,008	646,954
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	25,094	37,637
当期純利益	227,395	454,266
固定資産圧縮積立金の取崩	4,129	5,791
固定資産圧縮積立金繰入額	5,484	241,599
当期変動額合計	200,945	180,820
当期末残高	646,954	827,774
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,447,047	5,649,347
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金繰入額	-	-
剰余金の配当	25,094	37,637
当期純利益	227,395	454,266
当期変動額合計	202,300	416,628
当期末残高	5,649,347	6,065,976
<b>自己株式</b>		
当期首残高	207,042	207,211
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	168	129
当期変動額合計	168	129
当期末残高	207,211	207,340
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,311,316	6,513,447
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	25,094	37,637
当期純利益	227,395	454,266
自己株式の取得	168	129
当期変動額合計	202,131	416,499
当期末残高	6,513,447	6,929,946

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	86,010	111,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	25,916	114,529
当期末残高	111,927	226,456
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	86,010	111,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	25,916	114,529
当期末残高	111,927	226,456
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,397,326	6,625,375
当期変動額		
剰余金の配当	25,094	37,637
当期純利益	227,395	454,266
自己株式の取得	168	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	228,048	531,028
当期末残高	6,625,375	7,156,403

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	221,561	617,585
減価償却費	73,919	119,347
減損損失	-	29,325
貸倒引当金の増減額（は減少）	241	2
賞与引当金の増減額（は減少）	2,350	5,590
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	103,134	57,575
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,875	3,450
受取利息及び受取配当金	21,202	20,835
支払利息	775	554
固定資産除売却損益（は益）	73,514	315,360
投資有価証券評価損益（は益）	41,593	11,877
投資有価証券評価差損益（は益）	7,555	26,945
為替差損益（は益）	5,028	48,432
売上債権の増減額（は増加）	54,279	112,100
たな卸資産の増減額（は増加）	96,240	218,883
仕入債務の増減額（は減少）	318,617	437,074
未払消費税等の増減額（は減少）	31,507	-
未払金の増減額（は減少）	10,349	18,077
前受金の増減額（は減少）	79,670	104,639
助成金収入	30,048	28,387
補助金収入	-	118,382
その他	10,097	53,213
小計	451,623	215,573
利息及び配当金の受取額	21,202	20,835
助成金の受取額	29,196	27,255
補助金の受取額	-	118,382
利息の支払額	775	554
法人税等の支払額	3,321	3,301
法人税等の還付額	2,128	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,053	51,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	590,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	25,388
保険積立金の積立による支出	-	30,000
出資金の払込による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	779,542	289,359
有形固定資産の売却による収入	76,085	504,177
無形固定資産の取得による支出	3,544	14,740
その他	200	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,201	34,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	168	129
配当金の支払額	25,157	37,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,326	37,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,028	48,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,555	102,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,663	1,429,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,218	1,326,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～12年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が11,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,849千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。



## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた11,685千円は、「為替差益」1,110千円、「雑収入」10,575千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,920,223千円	1,977,685千円

2. 固定化営業債権は破産債権等であります。

3. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	133,784千円	85,019千円
営業取引保証金	9,689千円	1,800千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,619千円	11,317千円

## (損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	38,632千円	29,918千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具(売却)	838千円	153千円
土地(売却)	73,146千円	315,210千円
計	73,985千円	315,363千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置(除却)	425千円	0千円
車両運搬具(除却)	43千円	0千円
工具、器具及び備品(除却)	2千円	3千円
計	471千円	3千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	5,701千円	7,245千円

## 5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町

## (資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

## (減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,325千円)として特別損失に計上しました。

## (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	652,686	1,143		653,829
合計	652,686	1,143		653,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	653,829	728		654,557
合計	653,829	728		654,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	25,090	利益剰余金	2.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,481,218千円	4,478,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,052,000千円	3,152,000千円
現金及び現金同等物	1,429,218千円	1,326,807千円

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,536	4,158	378
ソフトウェア	5,154	5,154	-
合計	9,690	9,312	378

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,536	4,536	-
合計	4,536	4,536	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	378	-
1年超	-	-
合計	378	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,615	126
減価償却費相当額	1,615	126

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、短期間で決済されるものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,481,218	4,481,041	176
(2) 受取手形	392,640	392,640	-
(3) 売掛金	530,732	530,732	-
(4) 投資有価証券	713,460	713,460	-
資産計	6,118,053	6,117,876	176
(1) 支払手形	267,450	267,450	-
(2) 買掛金	461,129	461,129	-
(3) 未払金	87,294	87,294	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	815,873	815,873	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,478,807	4,478,807	-
(2) 受取手形	53,127	53,127	-
(3) 売掛金	981,844	981,844	-
(4) 投資有価証券	912,964	912,964	-
資産計	6,426,744	6,426,744	-
(1) 支払手形	117,650	117,650	-
(2) 買掛金	173,854	173,854	-
(3) 未払金	105,684	105,684	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	397,189	397,189	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、1年以内に期限が到来する長期預金の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」に含めて記載してあります。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	5,167	5,167

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,481,218	-	-	-
受取手形	392,640	-	-	-
売掛金	530,732	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	24,870
(3)その他	-	767	684	-
合計	5,404,592	767	684	24,870

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,478,807	-	-	-
受取手形	53,127	-	-	-
売掛金	981,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	51,815
(3)その他	-	916	784	-
合計	5,513,780	916	784	51,815



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	408,820	194,863	213,957
(2)債券			
国債・地方債、社債等	10,295	8,900	1,395
その他	-	-	-
(3)その他	684	560	123
小計	419,799	204,323	215,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	166,358	189,939	23,580
(2)債券			
国債・地方債、社債等	14,575	23,525	8,950
その他	-	-	-
(3)その他	112,727	131,061	18,334
小計	293,660	344,525	50,865
合計	713,460	548,849	164,611

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額5,167千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	589,164	252,436	336,728
(2)債券			
国債・地方債、社債等	51,815	24,870	26,945
その他	-	-	-
(3)その他	66,429	55,792	10,637
小計	707,409	333,098	374,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	143,172	157,755	14,583
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	62,383	75,829	13,446
小計	205,555	233,584	28,029
合計	912,964	566,683	346,281

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額5,167千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度（平成24年3月31日）

その他有価証券について41,593千円（上場株式12,960千円、非上場株式1,007千円、その他27,625千円）の減損処理を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日）

その他有価証券について11,877千円（上場株式11,877千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	105,046,335	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,729,838	132,612,886
差引額(千円)	27,683,502	28,154,642

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.81% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 0.72% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円並びに調整金及び不足金1,601,452千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円並びに調整金及び不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	862,197	804,621
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	862,197	804,621

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	133,701	114,042

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,493千円	1,494千円
賞与引当金	25,165千円	23,086千円
役員賞与引当金	5,580千円	4,464千円
退職給付引当金	308,120千円	285,860千円
役員退職慰労引当金	88,282千円	89,482千円
投資有価証券評価損	46,720千円	39,849千円
減損損失	41,575千円	51,781千円
資産除去債務	14,431千円	14,463千円
未払事業税	1,323千円	3,632千円
未払社会保険料	3,760千円	3,511千円
繰越欠損金	48,832千円	-千円
その他	2,039千円	3,054千円
繰延税金資産小計	587,326千円	520,681千円
評価性引当額	587,326千円	520,681千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35,996千円	161,975千円
その他有価証券評価差額金	60,238千円	104,756千円
繰延税金負債合計	96,235千円	266,732千円
繰延税金負債の純額	96,235千円	266,732千円

(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債 繰延税金負債	25千円	143千円
固定負債 繰延税金負債	96,209千円	266,588千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.4%
住民税均等割	0.8%	0.3%
評価性引当額の増減	41.4%	10.4%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.4%	-%
法定実効税率と改正後の税率の差異による影響	-%	1.4%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	26.4%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社工場解体時におけるアスベスト除去費用及びPCB機器等の処分費用等の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB機器等については、使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	41,378千円	41,470千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	91千円	91千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
期末残高	41,470千円	41,561千円

## (賃貸等不動産関係)

当社では、三重県において、賃貸用の土地を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	332,845	331,208
期中増減額	1,637	218,004
期末残高	331,208	113,203
期末時価	658,375	113,203

(注) 1. 期末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は、土地の売却(1,637千円)であります。当事業年度の減少額は、土地の売却(188,679千円)及び減損損失(29,325千円)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	木工機械	工作機械	合計
外部顧客への売上高	2,839,753	1,387,447	4,227,201

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
2,844,935	716,196	149,677	516,392	4,227,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する機種
秋田製材協同組合	805,000	木工機械

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	木工機械	工作機械	合計
外部顧客への売上高	2,255,054	1,212,526	3,467,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ロシア	中国	その他	合計
1,962,970	628,859	380,297	495,454	3,467,581

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する機種
JSC MUROM	529,851	木工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	528円08銭	570円44銭
1株当たり当期純利益金額	18円12銭	36円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	227,395	454,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,395	454,266
普通株式の期中平均株式数(株)	12,546,820	12,545,452

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	217,737
		株式会社岡三証券グループ	75,478
		井村屋グループ株式会社	55,890
		三重交通グループホールディングス株式会社	46,263
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	45,572
		新東工業株式会社	41,900
		日本トランスシティ株式会社	30,710
		株式会社中京銀行	30,550
		株式会社三重銀行	26,880
		菊水化学工業株式会社	26,738
		株式会社第三銀行	25,452
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,725
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,994
		ナラサキ産業株式会社	18,085
		株式会社オリバー	12,500
		兼房株式会社	11,097
		セブン工業株式会社	6,555
		その他(11銘柄)	17,376
			小計
	計	1,946,034	737,504

## 【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル為替連動債	50,000	27,125
		メリルリンチ為替連動債	50,000	24,690
計			100,000	51,815

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		十二単衣ワールドソブリンインカム	7,000	61,467
		三重県応援ファンド	7,000	59,059
		ユーロ十二星ヨーロッパ国債ファンド	1,000	6,586
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	500	1,700
計			15,500	128,812

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	998,478	504,668	-	1,503,146	800,986	39,821	702,160
構築物	95,447	61,965	-	157,413	96,175	12,599	61,238
機械及び装置	994,831	147,700	55,821	1,086,710	811,347	54,632	275,362
車両運搬具	64,007	2,416	2,570	63,854	55,901	5,218	7,952
工具、器具及び備品	211,517	12,608	1,041	223,084	213,274	4,485	9,809
土地	1,362,450	-	218,004 (29,325)	1,144,446	-	-	1,144,446
建設仮勘定	440,000	247,393	687,393	-	-	-	-
有形固定資産計	4,166,733	976,752	964,831 (29,325)	4,178,655	1,977,685	116,758	2,200,969
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	20,042	4,299	2,589	15,742
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	21,081	4,299	2,589	16,781
長期前払費用	12,682	-	-	12,682	12,682	1,056	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新工場稼動に伴う増加

建物	504,668千円
構築物	61,965千円
機械及び装置	98,029千円
工具、器具及び備品	12,365千円

機械及び装置

5面加工門形マシニングセンタ	47,600千円
----------------	----------

ソフトウェア

3D-CAD	14,740千円
--------	----------

2. 当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

売却(明和町土地)	188,679千円
固定資産の減損に係る会計基準による減損処理	29,325千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,058	1,286	329	959	5,056
賞与引当金	67,650	62,060	67,650	-	62,060
役員賞与引当金	15,000	12,000	15,000	-	12,000
役員退職慰労引当金	253,685	8,875	5,425	-	257,135

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額951千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額7千円であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,233
預金	
当座預金	1,170,207
普通預金	153,917
定期預金	3,152,000
別段預金	1,449
計	4,477,574
合計	4,478,807

## b 受取手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神島化学工業株式会社	10,515
朝日工業株式会社	10,000
東京ボード工業株式会社	7,322
株式会社クトクコーポレーション	5,424
大栄機工株式会社	5,000
その他	14,865
合計	53,127

## ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月	11,317
4月	297
5月	476
6月	8,113
7月	18,855
8月	2,640
9月	1,428
10月	10,000
合計	53,127

## c 売掛金

## イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JSC MUROM	396,180
ホクヨープライウッド株式会社 宮古工場	97,650
東洋炭素株式会社	46,725
株式会社松阪太陽	39,030
ユアサ商事株式会社	34,650
その他	367,608
合計	981,844

## ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
530,732	3,575,624	3,124,512	981,844	76.1	77.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## d たな卸資産

区分		金額(千円)	
製品	木工機械	73,996	
	工作機械	107,586	181,582
仕掛品	木工機械	66,046	
	工作機械	41,228	107,274
原材料及び貯蔵品	鋼材	7,264	
	購入部分品	52,877	
	電気部品	94,741	
	鑄放品	2,666	
	刃物及び付属品	3,651	161,202

## 流動負債

## a 支払手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部三菱電機機器販売株式会社	10,600
有限会社北義工業所	7,900
岡田鉄工所	7,000
株式会社大津屋	5,900
T H K 株式会社	4,550
その他	81,700
合計	117,650

## ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	30,950
5月	62,900
6月	23,800
合計	117,650

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
THK株式会社	10,568
井上電設株式会社	10,143
ファナック株式会社	9,669
日本エスケイエフ株式会社	8,516
株式会社日伝	8,158
その他	126,798
合計	173,854

## 固定負債

## a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	804,621
年金資産	-
退職給付引当金	804,621

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	679,518	1,447,621	2,030,332	3,467,581
税引前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	46,911	232,946	241,864	617,585
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	77,854	104,179	113,354	454,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	6.21	8.30	9.04	36.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	6.21	14.51	0.73	27.17



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 <a href="http://www.kikukawa.co.jp/">http://www.kikukawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第131期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第132期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出。

（第132期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出。

（第132期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小山 謙 司 印
--------------------	----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長野 秀 則 印
--------------------	----------------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、キクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。